

平成 32 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号	0347	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,808	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：電気通信事業等 従業員数：5,500人(2020年3月現在) 資本金：2,309億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034700	COM北浦和ビル	1,428
B、C事業所			
C	034701	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル	4,380
合計			5,808

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html">https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
<input type="checkbox"/>	その他	閲覧可能時間 2	

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室	03-6700-4225	03-5202-5055	earth-protection-te@ntt.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

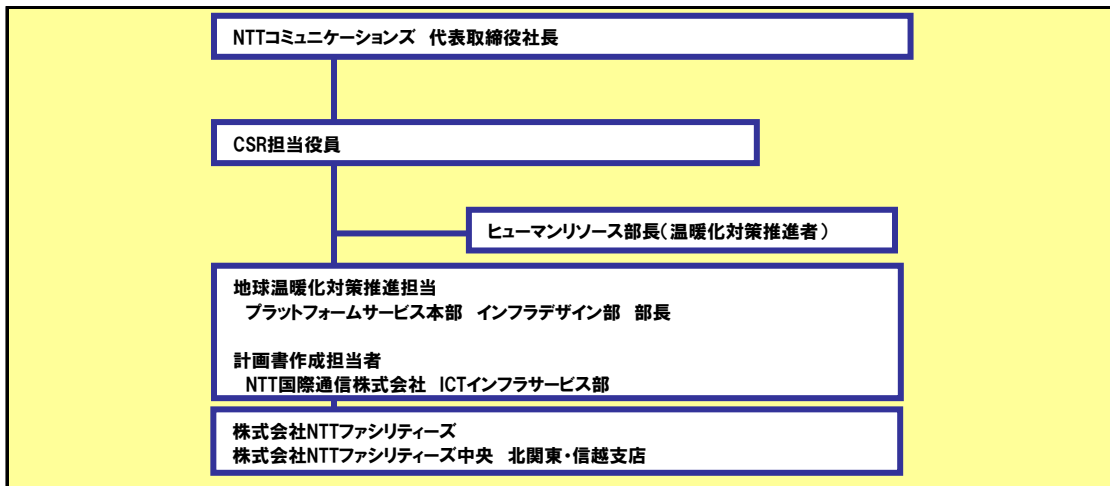
NTTコミュニケーションズ地球環境憲章

◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

◎基本方針:①企業責任の遂行②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援③社会活動を通しての貢献④環境情報の公開⑤生物多様性の保全と持続可能な利用(生態系の保全と持続可能な利用)

詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html#ecoLink01> 参照

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12,394	14,096	15,687	14,735	11,492
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,394	14,096	15,687	14,735	11,492

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

## 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	ヒューマンリソース部
	推進者職名	部長
	氏名	山本 恭子
	電話番号	03-6700-4225
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

## 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	NTT国際通信株式会社
	所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号 大手町プレイスウエストタワー33F
	担当者所属部署	ICTインフラサービス部
	担当者職名	主査
	氏名	小林 正巳
	電話番号	03-6700-9702
	FAX番号	03-5202-5046
	E-mailアドレス	masami.kobayashi@ntt.com

## 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	NTTコミュニケーションズ株式会社
	所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号 大手町プレイスウエストタワー34F
	担当者所属部署	ヒューマンリソース部 CSR・環境保護推進室
	担当者職名	担当課長
	氏名	佐藤 雅哉
	電話番号	03-6700-4225
	FAX番号	03-5202-5055
	E-mailアドレス	earth-protection-te@ntt.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 32 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	COM北浦和ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤9-20-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 約70人 電話・インターネット・VPNなどの県間通信事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成26年度の排出量1,996 t-CO <sub>2</sub> を基準とし、CO <sub>2</sub> 排出量を前年度比で1%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	COM北浦和ビル	さいたま市浦和区常盤9-20-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	984	956	1,028	1,300	1,428

#### (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	1,947	1,893	2,038	2,561	2,825
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	1,947	1,893	2,038	2,561	2,825

#### (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.2071	0.2014	0.2168	0.2724	0.3005			
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	9,401	9,401	9,401	9,401	9,401

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制(第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施(第2計画期間継続)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機制御システム導入により、空調機の省エネ・効率化を目指す(第2計画期間継続)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調機制御システムによる効率化及び空調機温度緩和による省エネ(第2計画期間継続)	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上のための気流改善(H27年度より継続)	H27年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の温度設定緩和対象フロアの追加による電力の抑制	H28年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減	H29年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減	H30年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

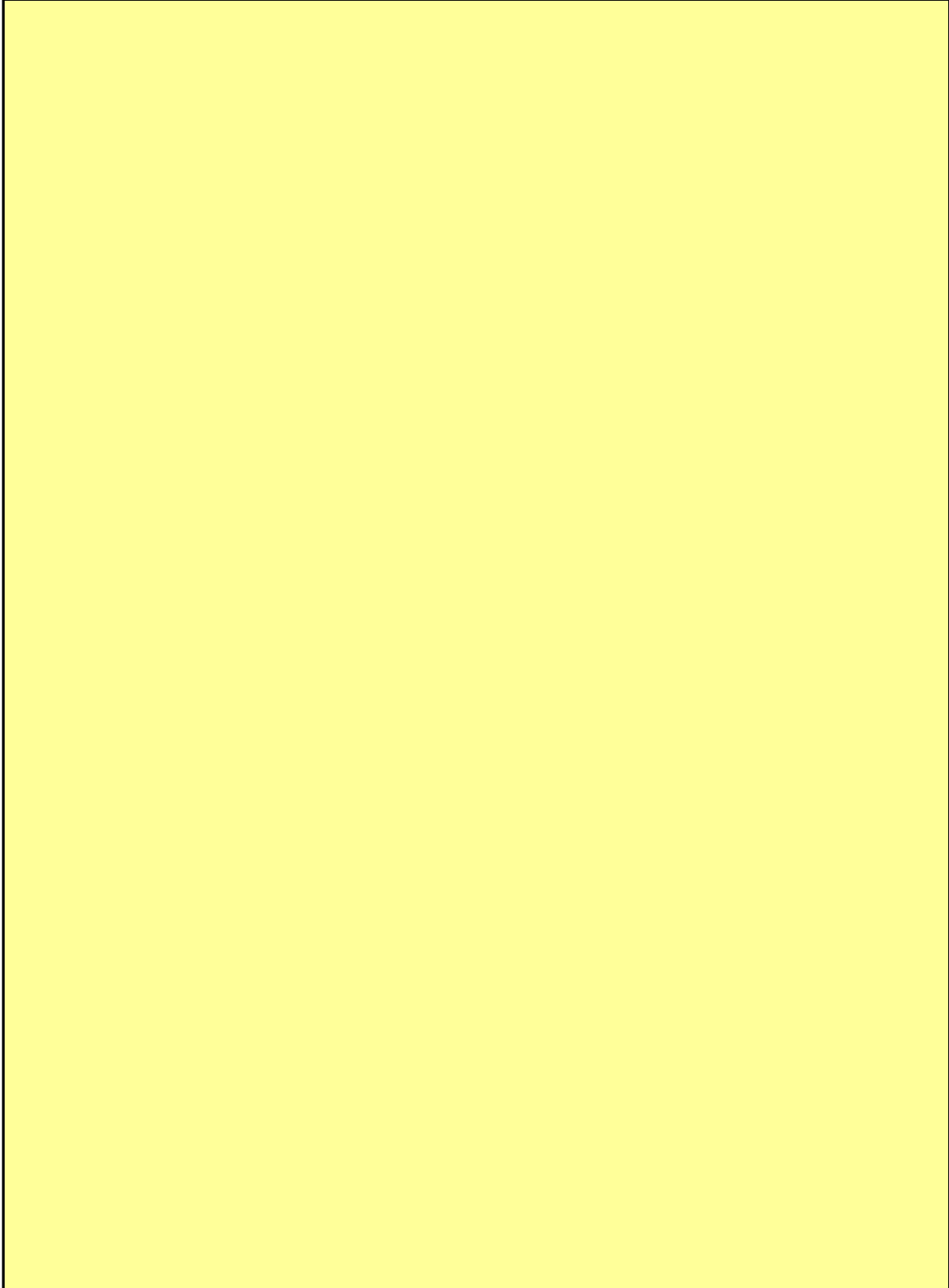


5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号	0347	事業者番号	034701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番		
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 約20人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】 ・基準排出量に対し、平成27年度から31年度までの平均目標削減率: 15[%]、必要に応じて排出量取引(東京連携クレジット)を活用する。 ・CO2排出量を前年度比(原単位)1%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	52,041	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	9,184	t-CO <sub>2</sub>		
			事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,291	6,179	6,898	6,164	4,380

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		10,447	12,203	13,649	12,174	8,667
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,447	12,203	13,649	12,174	8,667

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.8880	0.8635	0.8798	0.9155	0.9438
活動規模の指標								
	○	通信負荷電力 量(単位)	千kWh/年	11,765	14,132	15,514	13,298	9,183

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,245	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,245	12,245	12,245	12,245	12,245	61,225	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )							52,041
	排出削減目標 量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							9,184
実 績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	10,447	12,203	13,649	12,174	8,667	57,140	
	排出削減量 ( $F = A - E$ )	1,798	42	-1,404	71	3,578	4,085	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。</li> <li>・2019/3末にフロア貸しユーザの撤退が発生(2フロア)。フロア内のサーバラック撤去に伴う需要減のため</li> </ul>
---

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理員配置により、毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の省エネルギー制御システムの導入、運転休止による待機電力の抑制 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の台数制限(土休日、夜間時間帯によるELV1台運用停止)(H27年度より継続)	H27年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行う	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でLED照明への移行	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でLED照明への移行	H30年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行う	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でLED照明への移行	H31年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ユーザ撤退フロアにおける空調稼働の停止を行い、電力消費の抑制を行った。	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄